

# 満洲教育史研究のフロンティア

## ——いま満洲教育史研究が直面している問題——

槻木 瑞生

はじめに

1. 満洲とは何か……対象とする地域の意味について
2. 満洲国研究とは……旧王朝時代と「1945年」の問題
3. 用語と資料について
4. 満洲国期研究の課題……軍と教育と宗教
5. 課題……満洲国の教育行政
6. 課題……地域
7. 課題……中国人の教育
8. 課題……関東州・満鉄附属地・その他の地域の日本側学校と中国側学校
9. 課題……日本人教育

おわりに

**キーワード：**満洲、伝統と将来、軍、地域研究

### はじめに

まず筆者の個人的な思い出話からしてみたい。

満洲の教育史研究に手をつけはじめたころ、ある大先輩から忠告を受けたことがある。その先輩は「満洲の研究をするならば、日本人の書いた資料を使うな。使うならば中国人が書いたものだけを使え。日本人が書いたものは信用ができない。」と言われた。しばらくはその意味が理解できなかった。しかし今となると、その先輩の誠実な人柄とともに、何を言われたかったのか理解できるようになった。おそらく戦時中に青年時代を過ごされた先輩は、日本の軍部

を含めて当時の日本の社会のひどさに心から怒りを覚えておられたのだ。二度とあの時代をくり返してはならない。あのひどい時代を作ってしまった日本人をどうして信用できようか。そのような日本人が書いたものでなく、もっと信頼のできる人々の発言を振り返ってみたい。そう思われていたに違いない。

当時の日本から見れば中国は理想の社会に見えた。日本を何とかしようと誠実に考える人々にとって中国からの発言は学ぶべきものがあつた。だから大先輩の発言は、今から見ればそのままに受け取ることはできないが、しかしそれなりに大切にしなければならないと思う。

人の発言は常に時代の流れの中にある。大先輩の発言もその時代の流れの中で理解しなければならない。そうなればかつての日中戦争期、大東亜戦争期、それを生み出した明治、大正期、それぞれの時代に生きた人々についても、時代の流れの中で理解しなければならないのは当然であろう。今の時代の価値判断から、これまでの時代を批判することはいくらでもできるが、では今の時代の人々が昔に生きていたとしたら、どのような発言をし、何ができたのだろうか。多分その時代の人々以上のことはなかなか難しいのではないか。

アジア侵略に携わった人々は、当時の日本で最高の頭脳と勇気と体力と、合わせて誠実さを持った人々であつた。とても筆者には太刀打ちができる人々ではない。それがなぜ大きな間違

いをしてしまったか、そこへの思いが無くては歴史を勉強する意味がないであろう。人を丸ごと理解しなければならないというのは当たり前過ぎる発言かもしれないが、やはりそのことを抜きにして歴史研究はないだろう。

今の教育史研究はあまりにも結論を急ぎすぎのように思う。昔の人々を丸ごと理解しようとしていないように感ずる。満洲教育史研究は戦後も60年が過ぎようとしているのに、未だに十分な成果を上げているようには見えない。だからもう一度、研究という活動の最初から歩きなおす必要があるように思える。

この10年ほど、満洲研究や中国研究では新しい動きが出てきている。それは東アジアの社会変動や政治変動を受けたせいもあるが、むしろこれまでの研究への反省から始まっている。そうした動きを踏まえて、満洲教育史研究ではどのような課題にたちむかわなければならないか、また今はどこから研究をスタートさせなければならないのかを考えてみたい。

## 1. 満洲とは何か……対象とする地域の意味について

満洲ということばはもともと欧米人が使ったもので、中国人が呼んだ呼び名でないことは知られている。中国では東三省あるいは中国東北地区という呼び名を使っていたが、しかしこの呼び名が満洲と同じ地域を示すかというところではない。近年の研究書で使われる表記の仕方に「満洲（中国東北地区）」というのがあるが、これは誤りというべきであろう。

日本に満洲ということばが入って来たのは1800年前後のことである。この頃から日本の地図にはそれまで無かった満洲という地名が現れてくる。ただこの時期から明治前半までの地図にある満洲ということばは、シベリア南部から中国東北地区北部あたりを示していて、いわゆ

る満洲や中国東北地区とは違う。

いつの時代にも人々は遠くの世界にあこがれを持つものである。かつてのヨーロッパ人は大西洋の向こうにあこがれて、やがてそれが「新大陸発見」へとつながる。中国では東の海に「蓬莱」という理想の土地があると考えていた。それが日本にも伝わって、子どもたちもよく知っている浦島太郎の竜宮城伝説になったのである。

日本人には東の海だけでなく、日本海の対岸にある大陸へのあこがれがあった。満洲ということばはそのあこがれと一体化して、やがて大陸を表現する呼び名となった。今日のシルクロード人気も、そうした大陸へのあこがれに結びつくものであろう。

明治維新以降に日本は大陸をめぐる幾多の争いを起こす。そのために日本人の目に映る大陸は、時代とともに姿も意味も変わっていく。特に日露戦争以後は満洲ということばは、遼東半島の先端（関東州）と満鉄附属地を意味するようになるが、これは日本人の大陸意識が変化したことを示している。その後これに北満、東満と呼ばれた地域が加わり、モンゴルや華北、山東半島などの地域との関連も意識されるようになる。

満洲とは日本人の大陸意識を表すことばであった。だから満洲ということばを見るときに、そこにはシベリア南部から朝鮮半島、山東半島、華北、モンゴルが一体になって意識されていることを知らなければならない。

戦後の研究で日本の在満朝鮮人政策を考える時に、しばしば延辺朝鮮族自治州だけを対象として取り上げることが多い。しかし、例えばウラジオストックにあった新韓村に対する日本の政策との関係を調べなければ、日本の朝鮮人政策研究は片手落ちになろう。また中国人教育にしても、軍部が山東半島に作った中国人学校の問題を見ずに、満鉄や関東州の中国人教育だけを考えていては不十分のそしりを受けることに

なるだろう。

こうした日本人の大陸への視野を理解して、初めて満洲の教育政策の全体像が現れてくる。

軍部は満洲の教育政策に強い関心を持っていた。それは中国に対する政策だけではなく、満洲に対する政策であることを知らなければならない。その意味で朝鮮半島は満洲の一部と考えていたから、朝鮮総督府が大陸の問題に口を出すのはごく自然の成り行きなのであった。また満鉄の教育政策が、華北やモンゴルに対する教育政策と密接な関係を持ち、人的交流もあったことも知られていよう。そして軍部は日本の宗教団体を使って密かに教育活動を展開するが、その拠点がウラジオストック、吉林、ハルビン、天津などに置かれていた。この意味は、満洲という概念を使わなければ理解できないだろう。

日本と大陸との関係を考えるときに、満洲の中のシベリア、中国東北、山東半島などの位置づけが必要である。もちろんその反対に、中国東北から見た満洲という課題も見直すことが必要である。満洲国期の中国東北を日本人の満洲という視点から見るとともに、中国東北を中国東北の視点から見直すことも欠くことができない。

## 2. 満洲国研究とは……旧王朝時代と「1945年」の問題

1945年とは日本の敗戦の年である。しかしだからといって1945年で満洲国研究を終わらせるのはどうであろうか。満洲国の時代が終わるとすぐに、翌日から新中国の教育が始まったわけではない。新中国は満洲国教育をどのように整理して、次にどのように新しい教育を東北の地に作ろうかと、さまざまに模索している。この問題を視野に入れてはじめて満洲国の教育史研究が成立する。今日の中国でも、かつては日本側が作った学校であることを認める学校が増え

てきている。つまり過去を、現在につながっている過去を、その歴史を踏まえて新しい学校を作ろうとしている。歴史に紆余曲折があるのは当然だが、その紆余曲折の結果を自分のものにしていくのは、いつの場合も難しい課題である。日本側にとっても、中国側にとってもその課題に取り組む過程が、実は満洲国教育史研究のねらいである。

もし東北の「近代教育」あるいは「近代化教育」を問題にするならば、まずは清朝末期から見直すのが自然であろう。科举、学堂、書堂から近代的教育への転換は大切な課題である。その「近代教育」の時代にしても、いつもそれ以前の教育を引きずっている。さらに近代的教育が普及した後はグローバル化した社会がくる。グローバル化の時代は「近代教育」の克服の過程でもある。

それならばグローバル化の時代は何時から始まるのだろうか。いろいろと議論もあろうが、1960年代、または1980年代、あるいは90年代であるかもしれない。もしそうならば「近代教育」の時代を考えると、19世紀後半をスタートにして、20世紀末までが視野に入ってくる。先に述べたように満洲国教育の時期を特定の年月で区切ることはかなり困難であるから、満洲国期の教育研究をする人は、少なくともこれだけの時の流れを意識しなければならない。

別の言い方をすれば、最初は北京同文館が作られた同治中興あたりから、最後は文化大革命の終了ぐらいが視野に入る。こうした視野から見たときに1945年という区切りは何を意味するのだろうか。いや1945年で研究を打ち切ってしまうのはどのような意味があるのだろうか。そのことを検討しないままに1945年を満洲国教育研究の終わりとすることはできない。

最近の研究では、植民地教育ということばであらゆる植民地・占領地の教育を一まとめにしてしまう傾向がある。しかしそれで済むのだけ

うか。アフリカ、中東、南アジア、東南アジアの欧米植民地と、東アジアの日本が支配した地域とはどこか違うのではないか。いや同じだとすればどの点が同じなのだろうか。

欧米の植民地の区域は、宗主国が勝手に国境線を引いたために出来たものである。その中に多様な民族が住んでいて、それぞれが多様な文化を持っていた。だから植民地宗主国はその地域をひとまとまりの地域にするために、中心となる文化を見つけて、住民にその文化を強制的に教育していかなければならなかった。そこに強制的な同化教育、あるいは欧米中心の文化政策が必要になった。近代学校はその政策の一翼を担うものである。その結果としてフランツ・ファノンの『黒い皮膚・白い仮面』(1952)の世界が生まれてくる。

欧米植民地と同様に日本の支配地域でも、強制的な同化教育や文化政策が採用された。しかし東アジアの諸地域には、東北地区でも朝鮮半島でも、一方で多様な文化もありながら、その一方で地域の中心となる強力な伝統文化が存在した。そのために日本からの外来文化、日本の植民地教育は、まずはその伝統文化と葛藤を繰り返し、なお多様な地域の文化を取り込む努力をすることになる。実はこの事情は明治以降の日本内地でも同じであった。

東北地区の教育についていうならば、伝統文化とは書院であり、地域の文化とは書堂(私塾)であった。

満洲国では1937年に「新学制」が公布される。このときに初等教育機関の柱として国民学校と国民優級学校が定められた。しかしそのほかにも国民学舎と国民義塾があった。この国民学校は大部分が従来からあった中国の学校を編成しなおしたもので、国民学舎と国民義塾は地方にあった私立学校や私塾を編成しなおしたものである。

国民学校、国民優級学校の中にはかつての書

院を改変した伝統のあるものもあった。

さらに学舎と義塾に編成されなかった私塾も数多くあった。筆者の聞き取りによると、最初の3～4年はそうした書堂(私塾)に通って漢文を習い、その後満洲国の学校に通ったというケースも多い。このように満洲国の学校は、東北地区の多様な教育の伝統がなければ成立しなかったものである。

1931年の満洲国の成立は大事件であるが、その満洲国の成立だけで満洲国の教育が出来上がったと論ずることはできない。満洲国教育研究が求められているのは、東北の教育の伝統と満洲国の教育との葛藤と絡み合いの検討であり、それこそがこれまで見捨てられてきた課題なのである。

これは東北の漢族だけの問題ではなく、東北在住の朝鮮族の場合も同様であった。朝鮮族の抗日教育運動のエネルギーも、そうした伝統的な教育の上に成立している。だからまずは伝統的書堂のあり方と、その一方で朝鮮族の近代的教育を求める姿を追跡すべきであろう。もちろんそこに関与した村のリーダーたちのあり方や、考え方についても見る必要があるだろうし、村のリーダー層の一部を形成していたいろいろな宗教団体のリーダーたちも検討の対象になる。

中国東北地区の社会が積み上げてきた伝統の上に、19世紀は何を付け加えたのか、あるいはそれを変化させたのか。20世紀はどうだったのか。21世紀はどのような方向に動こうとしているのか。そうした課題から満洲国期の東北の変化を見ることで、新しい発見が出てくるはずである。戦後の満洲教育研究は、まだその課題まで到達していない。

### 3. 用語と資料について

最近の論文でよく使われている「近代教育」あるいは「近代学校制度」とは、どのようなもの

のであろうか。教育に関する辞典類を幾つか見てもらえばすぐに分かるように、辞典によってその定義は様々で、悪く言えばまるでかみ合っていない。それなのにその用語をろくに吟味もしないで使っているのが満洲教育史研究の現状である。

「植民地教育」とはどのようなものだろうか。アフリカで行われた植民地教育と、フィリピンで行われた植民地教育と、東アジアで行われた植民地教育とどこが違うのだろうか、それとも同じなのだろうか。いや日本が統治した朝鮮と、台湾と、満洲では、同じ植民地教育が行われたのだろうか。

近代教育とは、特定の地域に住む人々に特定のことばと共通の知識、文化を与えて、同じ国民としての意識を作り出すことを目的としている。そのことは、かつて近代教育が国民意識を作り出す政策の一つとして生み出されたことから明らかであろう。その意味で近代教育と植民地教育は、目的、方法の上で重なる部分を持つ。植民地宗主国の近代教育と被植民地国で展開された近代的教育が、次元が全く異なるものではないことを知るべきである。

多様な意味を含むことばを同じ意味として使ったり、同じ意味を持つのに違うことばとして扱ったり、用語の混乱は果てしがたい。その中には「同化教育」とか「民族教育」のように政治（政治学ではない）の用語をそのままに分析の用語として使っている場合がある。いまさら説明する必要もないと思うが、政治の用語というものは多くの人々に納得してもらうために多様な概念を含んでいる。そうした用語を、厳密に分析する必要がある研究の用語として採用するのはいかなるものだろうか。

もちろん「同化教育」と呼ばれた事象があったことは事実だし、その事象を検討することは必要である。ただ多様な事象をひとまとめにして「同化である。」と主張することと、同化と

呼ばれた事象を一つ一つ検討することの間には差がある。

資料についてはさらに大きな問題がある。

満洲教育史の先行研究の第一として挙げられるのは、島田道弥氏の『満洲教育史』である。この本は、当時公刊された書籍で満洲の教育を概観したものが無かったために、大変評価の高かったものである。その後もこれに類したものなかなか出なかったこともあって、多くの人が参考にした。その意味でこの本の果たした歴史的な役割は、忘れてはならない。しかしこの本の役割は既に済んでいることも事実である。

島田氏は父上とともに満洲に住んでおられた。その関係で内地では手に入らない資料を、いろいろと手に入れることが出来た。それをまとめて卒業論文にしたのがこの本である。ただその内容は、資料となった原本をそのままに引き写したもの、あるいは要約したもので、島田氏個人の意見や判断はほとんど無い。かつて島田氏にお会いしたときに、島田氏がこの本の内容にできるだけ触れようとされなかったのが印象的であったが、それはおそらくそうした事情があったからであろう。

しかしだからといって島田氏の仕事の悪口を言うつもりはさらさらない。ともかくほとんど重要な資料が秘密にされていた時代に、よくもこうしたものに関心をもって資料を集め、満洲の教育を概観しようとされたものである。その努力と着眼は評価しなければならない。特にこの本で使われている『関東州教育史』などは、島田氏が引用していなければこの世から消えてしまっただろうと思われる。

問題は、資料の面でも、内容の面でも、着眼点でも、この島田氏の本を越える作品を作ろうとしてこなかった後世の研究者の姿勢にあらう。

氏の使われた資料には、先にあげた『関東州教育史』のように、現地の教員の手になる資料によって書かれたものもある。しかし同書の朝

鮮族のデータのように、三次資料どころか四次資料ではないかと思われるものを使っている場合もある。それなのに、何の検討もせずに、近年になってその資料を、あたかも自分が発見したかのように、自分の論文の中に堂々と復刻しているものがある。ここでこの研究者を責めるつもりはない。むしろそうした行為を見逃し、許す研究の風土こそが問題であろう。

一般在満朝鮮族に関するデータは信頼できるものは少ない。だが、現在そうしたことを言っている余裕はない。そこで飛躍があることを承知で言えば、もし研究をするならば、まずは現地調査を前提とした領事館の資料を見るべきであろう。もちろん領事館の資料でも、近年いろいろな指摘があるように、その調査の方法には問題があって、現地調査したかどうかさえ疑わしいものもある。だから最低限、幾つかの領事館資料あるいはその他の資料を比べてみる必要があろう。それでも見えてくる事実には限界がある。満鉄や関東庁の資料では、直接所管している教育機関についてさえも事実が書いていないもの、そのデータに間違いがあるものもある。よく使われる関東庁統計書でさえも、並べて比較してみると数字が合わない場合がある。

今日では、外務省資料や档案館資料など、今まで見られなかった資料が出てきているのだから、資料の比較は当然のことで、使うならばできるだけ一次資料に近いものを使わなければならない。言うならば、それが一次資料なのか、二次資料なのか、ようやく検討できる時期になっているのである。この時代に、孫引きどころか、四次、五次資料の孫引きを見ると、語ることもない。

資料の中には、『東三省政略』のように、一見まっとうに見えながら、これまで信頼できない資料と言われてきたものもある。また極端な言い方をするようではあるが、日本の資料、中国の資料にかかわらず、偽造された資料も出回っ

ている。資料の価値の検討は、現在のように先行研究が乏しい中では、何よりもまず手を付けなければならない作業である。手当たりしだいの資料を使って論文を書くことは、余りにも初歩的なミスである。そして今は初歩的なミスが許されない時期に入ってきている。

しかしその作業は簡単とはいえない。例えば有名な東亜同文書院の学生のレポートでも、そのままに引用することは避けなければならないだろう。同文書院の学生レポートは引用する前に、まずその学生の日記と合わせて検討すべきである。同じ同文書院の学生のもので、ある学生は誠実に調査しているが、ある学生は自分で調査せずにいきなり日本の領事館を訪ね、そこにいる先輩から都合の良い資料を手に入れようとした。時にはそれを察した先輩が、都合を理由に会ってくれないことがある。すると、不親切だといって怒ったりしている。こうした学生のレポートは現地調査として意味があるかどうか細かな検討が必要である。

これは聞き取り資料でも同じことが言える。ある研究者は、自分の泊まっているホテルの前を偶然に通る人々にインタビューして、満洲国支配の研究資料としようとした。このことを聞いた私たちの仲間内では、「見知らぬ人に声をかけられたからと言って、誰でもすぐに本音を話すだろうか。」とそんなふうに話し合った。いや路上で聞く話がすべて嘘であるというわけではない。それが誰に聞かれても言い訳の出来る、その時代の公式の見解であることもある。公式の見解を知ろうと思うならば、このインタビューも真実であり、事実である。しかし個人的見解については、それこそ酒を飲み合う仲間になったときにはじめて聞くことができるだろう。いやそれでも難しいこともある。ともかくもどのような真実を語っているのか、その聞き取り資料の持つ意味の、範囲と限界を検討して、論文の中で語らなければならない。さもな

いとオーラルヒストリーは成り立たない。

こうしたことは例えば政治史研究では当たり前のことである。それなのに、なぜ教育史研究の分野ではこうした点を改めて語らなければならないのだろうか。残念なことである。

こうなると特定の事柄に関する資料の目録が必要になっている。特に教育に関する資料は多くの場合、タイトルに教育とあるものはほとんど無いから、なお必要になってくる。

しかし目録作りも「言うは安く、行なうは難し。」である。筆者もこれまで幾つか資料の目録を作ってきたが、その難しさは身に染みている。それでも勝手な引用にブレーキをかけるためには、さまざまな目録作りが試みられる必要がある。

また最近では留日学生のデーター作りや教員の履歴の収集が試みられている。こうした基礎的なデーター作りに挑戦する人々を見ると、多少は望みが出てきていると思う。

#### 4. 満洲国期研究の課題……軍と教育と宗教

満洲教育史研究を始めるに当たって、まず知りたいのは日本の満洲教育政策であろう。ところがこれまでの研究では、こうした基礎的な作業、つまり満洲国の教育政策の一つ一つを追うことを十分にできなかった。そのために未だに教育政策の推移を概観することができない。しかしそれはともかくとしよう。行政の動きだけで歴史を見るのは片手落ちだから。歴史の動きを知る基本として、まずは、いろいろな人々の動きや思想を検討して、その総体としての姿を検討することが大切である。

例えば満洲の教育政策に関与した人として追わなければならないのは、第一に参謀本部と関係を持っていた軍人である。また関東庁で采配を振るった、台湾総督府出身者の動向も見逃せ

ない。そして1920年代、30年代の満洲政策に大きな影響を持ったのは、朝鮮総督府関係者であって、特に斉藤実総督を取り巻く人々は重要である。

しかし軍の教育活動は、軍人の手だけで行われたものではない。関東州や満鉄附属地の具体的な教育活動や政策の基礎を作ったのは、日清戦争から日露戦争の間に中国に派遣された経験を持つ「日本人教習」や「顧問」であった。その教習や顧問は、ある場合は軍人であることもあったが、また民間人で、何かの形で軍と結びつきがあったと思われる人々もあった。

これまで「対支文化事業」に関与した日本人教習については、それなりの調査が行われてきている。しかし満洲の教育活動に係わった教習についてはほとんど追跡できていない。この教習や顧問の中には、日露戦争中の占領地に作られた軍政署で、中国人教育に関わった軍人がいた。また中国の吉林には、中国側の教育行政に携わった峯籟良充のような浄土宗の僧侶がいた。あるいは最初は昌図府知事の家庭教師として雇われていたのに、後に中国側学校の奉天政法学堂の教師に転じた泉廉治のような人もいた。その外にも、清末に中国側の学校の校長として雇われ、その後に日本側の学校の校長となった経歴を持つ人々がいることもわかっている。

これらの人々は中国東北の社会と大変密接な関係を持っていた。それだけに、彼らをいわゆる植民地教育関係者とだけ見るのではなく、中国の近代教育の展開過程に関与した人としても、その関係を丁寧に見ていく必要がある。19世紀末から20世紀末までの日中関係は、一筋縄ではいかない側面があることが、松本健一氏のいわゆる「右翼」の研究などを受けて、少しずつではあるが認識されるようになってきている。

日清、日露の前後に中国へ派遣された教習には、何かの形で軍と関係を持っていた人が多かった。それだけではなくその後に満洲へ出かけた



教育関係者についても、軍と関係を持つ人々がいた。例えばハルピン学院の清水三三は、参謀本部から奨学金を得て、東京外国語学校ロシア語科に通った経験を持っていた。清水が関わったハルピンでの活動については今もってその詳細がわかっていないが、こうした清水の活動について知るには、まずは清水を彼の履歴を含めて幅広く押さえなければならない。だから清水の知人や宗教など生活全体を丹念に確認する、基礎的な作業がこれからは必要である。当たり前すぎる言い方ではあるが、これからは個人史に焦点を当てた研究が重要になってくる。

軍と在満関係者と教育の関係について言えば、この清水三三と軍と東京外語学校との関係は、例えばメーチニコフと大山巖との関係までさかのぼれるのだろうか。そうなれば、日本陸軍創設者の一人である鳥尾小弥太と日高丙子郎の関係はどうなのだろうか。朝鮮総督齋藤実と太田覚眠との関係はどうなのか。これから考えなければならない課題はまことに多い。

満洲における教育活動が、個人的な活動から組織的な活動に変わっていくのは、日露戦争後である。満洲事変までの満鉄の教育を実質的に動かしていたのは南満洲教育会であるが、その動静については、雑誌「南満教育」や「満鉄教育たより」などの分析から多少はわかってきている。しかし満洲の教育に大きな力を持った関東軍の教育政策や、朝鮮人政策を担当した朝鮮総督府の動きについては全くわかっていない。資料がなかなか見つからないこともあるが、これらは丹念な資料調査によって、どうしても突き止めなければならない部分でもある。実際に書簡資料などをととして、僅かだが実際に人脈を追う作業が始まっていることは、明るい見通しを持てるように感じている。

軍の問題を考えると欠くことができないのは、日本の宗教団体が海外で行った海外布教（開教）の活動である。この活動にはかならず

教育活動が組み込まれていた。アジアにおける海外開教にからむ教育活動については、既に金光教、天理教、曹洞宗、浄土真宗大谷派などについて調査が始まっていて、資料も少しずつではあるが増えている。またキリスト教関係についても、多少のドキュメントなどが作られて、資料の整理が始まっている。しかしそうした活動を宗派の内部の問題に閉じこめるのではなく、日本の社会や中国の社会の動きの中に位置づける作業は、まさにこれからである。だから開教使の布教に注ぐ心と、それを利用しようとする軍の動きとの確執については、これからも息の長い調査が必要であろう。

日中戦争下の宗教団体の活動については、教育活動調査の前提として検討しなければならない。日中戦争下では各宗派が統一して活動をするが、その中心にいた例えば浄土真宗の藤井草宣などは、単なる宗教工作者というだけでなく、もっと幅広い活動をしたものとして見てみる必要がある。こうした宗教工作や教育活動については、ここ数年、宗教関係者がかなり綿密な検討を始めている。そうした成果を押さえておくべきであろう。

ミッションや宗教団体の活動の報告として取り上げられるものに、孤児院あるいは貧しい子どもを収容した慈善活動としての学校がある。こうした慈善活動をどのように見るかについてはなかなか判断が難しい。この活動を、中国社会の恵まれない人々を救おうという宗教家としての自然な活動と見ることもできる。その一方で中国社会がミッションの活動を受け入れなかったために、ミッションとしては通常の入学者が欲しかったのに、中国社会との結びつきの薄い孤児しかミッションの学校に入学させられなかった結果と見ることもできる。ミッションの活動としてこうした学校を善意と見るのは、戦前によく行われた方法である。今日ではこうしたものを、宗派の内部の問題として捉える方法に乗



り越えて、中国社会の目から見る事が求められている。

さらにこうした慈善学校の背景には、慈善活動の支援者の一人としてしばしば軍人が出てくることにも気を付けなければならない。

## 5. 課題……満洲国の教育行政

これだけ多くの資料が出てきているのに、満洲国の教育行政の流れについては、現在のところその概略さえもつかめていない。これだけ満洲国の教育に対する批判が行われていながら、これまでの論文では、例えば1938年に実施に移された「新学制」について触れているものがないのはどういうことだろうか。研究者の怠慢なのだろうか。批判する人が事実を押さえることを忘れているのだろうか。まずは満洲国の教育行政では、何が企画されていたかという事実を追う必要がある。「満洲国政府公報」の検討も手がついていない。日本人教育と中国人教育は密接な関係があるのに、その関係を意識している論文はない。

1940年前後から「新学制」に沿って、実際の学校の整理が始まる。そうした現場での動きも見なければならない。だからと言っていきなり満洲国全体を見ようとするのは不可能で、まさに満洲あるいは東北における地域研究の積み上げが課題となっている。

満洲国教育行政の大きな問題は、「新学制」とともに在満日本人教育の問題である。満洲国における治外法権の撤廃とともに、軍をはじめとするいろいろな機関から、いろいろな考え方が出てくる。これらを一つ一つ追いかけることで、満洲国教育のもう一つの性格をつかむことができるであろう。関東庁、南満洲教育会、満洲国などの施策を、一つにまとめたものとして捉えていては不十分である。いろいろな関係を押さえた後に、満洲国の教育をトータルにつ

かもうとすることが、差し当たっての努力目標である。

日中の教育施策をただ並列して、それを関係として見ないのは、戦前の『満鉄附属地経営沿革全史』（伊豆井敬治）で行われた方法で、「植民地」時代の発想でしかない。そうした見方を越えて、関係史として考えなければならない。

南満洲教育会系の人々の考え方と、関東庁などの内地から来た役人の考え方には大きなずれがあるが、その両者のやり取りの結果として一つの施策が生まれたことを見て行く必要がある。これまでの研究では満洲国教育の多様な側面を関係として眺めることもなく、さらにそれを総体として考えることもなかった。

しかしさらに一歩進めるならば、満洲国の行政に携わった中国人と日本人の考え方の違いについても見なければならない。日本人とともに満洲国を作ろうとした中国人の考え方については、単に漢奸とか保守反動などという批判をするだけでは、歴史の真髄を研究したことにはならない。彼らの思想と日本人の思想、そして日本軍部の圧力との関係がいまだ未解決の課題である。

## 6. 課題……地域

満洲の教育史を、東アジア史の大きな流れの中に位置付けなければならない。その意味でも日本が持っていた満洲という地域概念は、日本人の意識を知る上で意外に大切である。しかしそこで生きてきた人々の生活から歴史を見ようとするならば、日本人の視点である満洲ということだけで括ることには無理がある。「中国東北地区」ということばも中国という国家を前提にしたことばであって、これだけでもこの地域の特色をつかむのはかなり困難である。もっと多様な概念を設定する必要がある。

満洲という括り方にしても、中国東北地区と

いう括り方にしても、その中には多様な文化と生活があるから、その多様な文化と生活を明らかにするには大きすぎて、その姿をうまく捉えることができない。やはり生活圏という視点から地域を考える必要もある。これまでの植民地教育の追求の仕方は、日本の研究者であれ、中国の研究者であれ、ほとんどがかつて日本人の持った満洲という概念を前提にしている。例えば四平と長春では、日本人の場合も中国人の場合でも、教育のあり方は違うはずなのに、すべてを満洲教育ということばで括ってきた。四平は四平、長春は長春でその特色を捕まえなければならない。

東北の農村はいろいろな移民、山東移民、朝鮮族移民、ロシア移民等が作り出したものである。そのために農村では常に人々が移動している。ある時筆者が満洲国期の記録に基づいて調査しようとしたところ、記録にあるはずの村が無かったことがあった。それもその村があったことを記憶する人さえもない。中国の東北地区の村は、大陸の村と違って同族社会でないことが多い。常に移動していて、村の中にも多様な人々がいた。だから日本の農村のように、村の有力な家族が教育施設を持っているとも限らない。その反対に小作農のような村の生活の底辺にいる人々の方が、識字率については高い場合がある。

こうした農村生活における教育の意味、特に近代校の意味は単純ではない。農村で近代校を設置するということは、時によって移動する人々に定住を要求する場合がある。だから移住しようとする人々にとって、学校へ入るということはマイナスと感じられる場合さえもある。また移動に伴う不安定な生活を克服するために、学力をつけて公務員や近代的な会社に就職しようとする人々もいる。そうすると意外に、生活水準の低い人が教育に熱心になる。だから近代校を考える時には、その村落の

状況や、村落に住む人々の生活の姿を見なければならない。その意味でも地域研究が必要なのである。近年、東北でも村落調査が始まっている。その調査に基づいて、いずれ改めて満洲国期の教育の意味を考えてみたい。

生活の視点から見れば、間島朝鮮族の教育と、「東清鉄道」沿線のロシア人教育とはまったく違う。もちろん漢族の教育とも違う。違うものを満洲ということばで括るとすると、例えばロシア人教育を無視するか、朝鮮族教育を無視するかしなければならない。その結果、典型的な満洲の教育ばかりを気にしている東アジアの研究者の間では、ハルビンのロシア人高等教育機関や、初等教育における中露関係のような「小さな問題」については、研究の対象にならない。

モンゴル族の教育については、近年少しずつ資料が集められて、それなりに研究も行われている。しかし、どこまで満洲教育史研究者、東北地区教育史研究者の関心を引いているのかは疑問である。しかも満洲の教育研究は、漢族、朝鮮族、ロシア人、モンゴル族、日本人という人種や民族の教育を研究すれば済むという問題ではない。多様な民族が混在して住む地域を、住む人々の生活から見直そうとする姿勢が必要なのだ。そうすれば満洲教育史研究は単なる昔話を掘り出すための研究ではなく、今の社会につながる課題を生み出すことにもなるはずである。

省あるいは県という単位で地域研究をすることも、差し当たりは必要である。しかし生活圏としての村や街を、研究の対象とすることも考えなければならない。そうすれば行政区画としての村や県に囚われることもなく、引いては国家という枠に囚われることも無くなるだろう。近代教育は行政が政策を考える過程から生まれてきたものであることは前に述べたとおりである。そのために教育研究も、しばしば行政の枠に取り込まれる。行政の枠に取り込まれると単

なる行政研究に終わってしまう。教育が一人の人間の成長に関わるものであるならば、地域における生活の視点から見るものが求められてくる。

そうした意味で満洲教育史を、もっと小さな単位で見直すことが必要である。その時に、植民地支配が生活にどのような意味を持っていたか分かるし、次の時代にどのような影響を与えたかが分かるはずだ。

## 7. 課題……中国人の教育

先日のこと、ある中国の軍人が満洲国期に使った教科書の一そろいを見ることができた。その中には満洲国政府が作った教科書もあった。また『促成』ではあるが、日本語を学習するためのものもあった。しかし筆者が最も驚いたのは、三字経や千字文あるいはそれに類する中国の伝統的な形式の教科書がたくさんあったことである。

確かに満洲国文教部の手は、満洲国の初等教育の現場に届いていた。だから満洲帝国政府著の『国民優級学校 満語国民読本』、『自然教科書』等がこの軍人が通った初等教育学校でも使われていた。また中等学校では『物理教科書』、『満語 世界史』、『算術代数』等が使われていた。だがそれだけでこの軍人の教育が済んだわけではない。その軍人がその学校に入る前に、既に『絵図千字文』、『絵図弟子規』、『千字文』、『弟子規』、『莊農雑字』、『名賢集』、『簡明珠算読本』、『新国語倣影』等々を学んでいたのである。一見したところでは、満洲国の教育政策はこどもの成長のすべてを包み込んでいたように見える。しかしこれらの教科書から考えると、実はその一部に関与していただけで、基礎的な教育は既に民間の教育施設である書堂等が行っていたと思われる。ここにあった満洲国の教科書が総て中国語で書かれていることから分か

るように、満洲国の教育もこうした書堂等で行われた漢文教育があって初めて成り立っていたのである。

満洲国の教育はその地域で行われてきた伝統的な中国の教育の上に作られていた。だから満洲国政府は、伝統的な中国の教育を取り込むことを工夫することになる。だから例えば、満洲国の中学校では、文教部の著作である『経学教科書』のような伝統的な教材も使われていた。ここでは易経、書経、春秋などを学ぶことになっていて、これはまさにそれまでの科挙を目指す教育と重なるものであった。

さらに驚いたのは、そうした教科書の間に、キリスト教のパンフレット『馬可福音』（マルコ伝）が挟まっていたことである。満洲国の支配下ではキリスト教の信者は必ずしも多かったとは思えないが、しかしキリスト教の信仰を守る人がいたことも確かである。このパンフレットは、信者が密かにキリスト教の教育を行っていたことを示している。そうした宗教教育も満洲国の教育と混在していたし、一人の人間の人格形成に関わっていたのである。

満洲国期の教育研究の重要な課題は、満洲国支配下で人々がどのような人間形成をしていたのか、その姿を捕らえることであろう。教育政策研究も重要な仕事である。しかしその政策が人々の成長にどのような影響を持ったのかも、大切な研究課題である。別の言い方をすればそれらの教育を受け入れたり、受け入れなかったりする主体的な判断のあり方を見ていくことが、まずは最初の仕事である。

最近では満洲国の日本語教育政策の検討が盛んに行われている。確かに日本語教育の意味を知ることも重要である。しかし一歩進めて、その日本語教育については日本語を習得しようとした人々の主体の側から考える必要があろう。

それだけではない。例えば中国語で書かれた上記の『国民読本』を、中国人の生徒はどのよ

うに受け止めたのだろうか。それを踏まえてから、編纂者の側はどのようなことを伝えようとしていたのかが問題になる。中国人に日本の教育をそのまま押し付けたとするには、余りにも中国の教育や文化の伝統が強い。そこで中国人にどのようにしたら受け入れてもらえるのか、それが満洲国教育行政の基本姿勢であり、行政としての苦労があった。それなのに東アジアにおける文化の伝統の意味を、余りにも軽く見ている論文が多いのは残念なことである。

満洲国期の教育では、私塾（書堂）教育と学校教育が結びついていた。では中国東北地区あるいはその周辺の地域では、何時ごろから、どのようにして伝統的な教育に近代的な学校教育がつながったのであろうか。

近代的学校教育を受け入れるにあたって、明治の日本は伝統的な教育を切り捨てようとした。そのために「三重暴動」のような激しい抵抗が起きた。中国東北地区の行政は、日本で行われたような強引な切り捨て政策を取らなかった。それなのに私塾教育の形式や内容が、どのように学校教育に変化していくかというプロセスについては、これまでほとんど点検されてきていない。その意味で「改良書堂」のあり方については、もっと調べる必要がある。満洲国期の新学制では、近代的な学校形式の教育が東北地区全体に推し進められた。しかし植民地支配を受けた他の地域に比べてみると、これだけ近代的学校がスムーズに受け入れられていった地域は多くはない。やはりこの地域ではすでに書堂から学校への転換が始まっていたせいであろうか。まさに清末からの近代的学校設立への動きが、何かの意味を持っていたと見るべきであろう。

そうした中国教育の伝統や、中国人が取り組んできた近代教育への変化に、満洲国の教育政策がどのように、またどこまで影響を与えたのか。それこそが満洲国教育政策研究の最大の課題である。

もう一つ付け加えよう。近代の中国の教育課題の一つとして、留日学生の問題は大きい。これまで留日学生については大陸の出身者について語られることが多かったが、満洲国期を含めて満洲の留日学生について触れた研究は少ない。さねとう・けいしゅう氏の先駆的な研究（1960）でも満洲の留日学生に関する記述はほとんどなかった。学生名簿も含めてかなりの資料があるのに、最近では例えば山口商業学校の留日学生等、ごく一部のものについて考察があるだけである。こうした人々がどのような人間形成の道筋を通ってきたのか。そしてどうして留日を選択したのか。非難することより何よりも、まずは丁寧に事実をたどるべきである。結論を恐れて、あるいは結論を恐れさせているのは研究が進まない。このままでは中国東北をありのままにつかむこともできないし、中国東北の本来の力を読みとることもならない。最近になってそうしたことに着目する研究者が出てきたことはうれしいことである。

さらに付け加えるならば、解放後の中国人教育の問題がある。解放後に、それまでの学校は大幅に再編成される。その再編成はどのような目的で行われたのであろうか。この時期に数多くの私立学校が統合され、あるいは閉校になっているが、その影響はどのようなものであったか。そして満洲国期に学校に通っていた人々の成育にとって、この再編成はどのような意味を持つのだろうか。

学校は不連続でも、生育は連続している。これをどのように考えたら良いのか。難しい課題である。

## 8. 課題……関東州・満鉄附属地・その他の地域の日本側学校と中国側学校

近年展開されている研究は、『満鉄附属地経営沿革全史』、あるいはその他の関東庁関係の

出版物の見方から抜け切れていないと感じている。

例えば附屬地における朝鮮族については、関東庁や満鉄の資料はごく僅かしか触れていないし、日本の支配地域以外の朝鮮族についてはまったくと言っても良いほどに触れない。つまり朝鮮族を軽く見ていて、関係のあるところだけしか書いていない。朝鮮族を正面に据えて朝鮮族の総体を見ようとしていない。

近年の論文も似たようなところがある。朝鮮族関係の論文が扱う朝鮮族は、咸鏡道から間島へ移った人々を中心である。しかし朝鮮半島から満洲へ行くには、もう一つ大きなルートがある。平安道、安東（丹東）から、輯安（集安）、通化、海龍へと向かう人々である。この朝鮮族については、わずかに通化陪達学校などを論ずるものがある程度で、全体としてこれに関心を持つ人は限られている。まして咸鏡道からウラジオストックへ行った朝鮮族については、全く触れられていない。間島の朝鮮族を論じようとするものでも、間島を通してやがてシベリア鉄道沿線へと広がっていった朝鮮族の姿を意識しているようには見えない。

モンゴル人やロシア人については言うまでもない。

また関東庁や満鉄の資料には、南満に比べて北満と呼ばれた地域についての記述が少ない。北満へ多くの日本人が進出するようになったのは1940年頃からだから、仕方がないことであるとも言えるが、しかし関東庁は満洲全体へ目配りする役所であったことを考えると、地域への目配りにはかなりの偏りがあると言えるだろう。これらの資料になぜ偏りがあるのか、その意味を確認して、そしてそれを補う工夫が求められる。

多くの資料が、その時代の、限られた視点から作られているのは自然のことである。だから満鉄や関東庁の資料を作った人々の視点の限界

を意識せずに、そのままに利用すれば今日の研究もおのずから限界が出て来る。満鉄や関東庁の資料の一つの限界は、満鉄や関東庁が関与した仕事の記録だという点である。つまり満鉄や関東庁が関与しなかった事柄や、できる限り触れようとしなかった事柄については、ものによっては全く記録が無いということを意味している。

少し付け加えよう。長春には、どのような漢族学校や朝鮮族学校があったのだろうか。先に触れた『沿革史』や、『関東庁二十年史』、『三十年史』などでは、そうしたことはほとんど書かれていない。というか、軽く触れただけである。そのために、逆に、長春の教育事情の中で日本側学校がどのような位置づけにあったかが明らかになっていない。1920年代に中国側は、日本に対抗意識を燃やして附屬地近くの学校に力を入れていた。そうだとするならば、中国側が力を入れた漢族学校は日本側学校より大きかったのか、あるいはそれに迫るものであったのか、それと比較にならないものであったのか。そして日本側は、中国側の努力に脅威を感じていたのか、いなかったのか。そうした中国側の学校との関係の中で、はじめて日本側の学校の意味が出て来るはずである。関東庁や満鉄の資料には、日本側学校だけが描かれていて、周辺にあったはずのそれ以外の学校の姿が出てこないことの意味を振り返って見なければならない。

満鉄や関東庁の出した資料以外のものがないわけではない。長春の日本人学校の校長の記録を読むと、中国側学校の運動会に日本人の生徒が出かけたり、その反対に日本人学校に漢族その他の生徒が来たりしているという記事がある。また四平、鉄嶺などでは、日中間で激しい生徒の獲得競争があったという。だから、もっと丁寧な資料探しが求められている。

少しひねくれた見方を紹介しよう。日本側学校にはかなりの数の漢族、朝鮮族、モンゴル人の生徒がいたことは知られている。その反対に

漢族や朝鮮族の学校に日本人の生徒はいなかったというのがこれまでの定説である。しかしある中国の学校の卒業生を訪ねたときに、「いや日本人の生徒はいたぞ。」という話を聞いたことがある。そこでその後いろいろと手を尽くしたが、ついにこの話を確認できなかった。この話の真偽は別として、もっと手広い現地調査が必要なのではないだろうか。そしてこれらの事実を関係史として考えることが必要である。

韋煥章『奉天省各県教育視察報告書』には、奉天省の中国側学校の詳細な記録がある。そしてこの報告書作成の目的の一つとして私立学校の調査が上げられている。それなのに、この報告書には私立学校のデーターはごく僅かしか出てこない。実際には私立学校がなかったわけではないのにどうしたのだろうか。

おそらくそれは学校というものに対する日本人の意識が原因であろう。調査した日本人の感覚からすれば、旧来の私宅で行っているような私塾は学校とは思えないし、調査すべき学校の範疇に入らなかっただけなのであろう。それでも東北地区には多くの私塾があったことは間違いない。こうしたことは領事官の調査の場合もしばしば起こる問題である。これらの資料の限界を見抜いて、東北地区の教育の実態を追求することが、実は日本の占領期の日本側の教育の問題を明らかにすることにつながる。

## 9. 課題……日本人教育

ここ数年、筆者は満洲の日本側学校に関する手記資料の収集に努める一方で、入手できないものについて資料の所在の確認をしている。今のところまだ十分に整理ができていないために全体の様子が分からないが、おそらく現在所在確認ができたものは三千点を越すだろうと推測している。これからの調査によっては、あるいはこの数倍のものが見つかるかもしれない。そ

れなのにこれまでこれらの資料はほとんど使われてこなかった。ある研究者に言わせれば、その内容が敗戦時の逃避行の話が中心で、どれも似たような記述であるという。しかしそれは読み方によるだろうし、その中から読み取る努力をするしかないだろう。

1940年頃から敗戦後の20年ぐらいの期間については、関係する公的な資料は大変少ない。だからこうした手記が貴重な資料となる。漢族学校や朝鮮族学校とともに、日本人学校は満洲国教育の重要な部分を占めているのだから、正面から取り組まなければならないだろう。それなのにこれまで誰も取り組まないだけでなく、資料を集めようともしてこなかった。これは日本人教育の問題を意識的に避けてきたせいである。

在満日本人の教育は、日本教育史から考えても重要な課題である。満洲の教育は、日本内地の近代教育とは異なる部分を持つ、特異な教育であった。だから日本内地の教育と比較し、関連を押さえないといけない。漢族の教育や朝鮮族の教育とも大きな違いがある。「植民地教育」という観点以外でも、取り組む課題は多い。

日本人学校については、関東州や満鉄附属地にあったものはそれでも知られている。一方で、一歩関東州や附属地の外に出ると、学校の名前さえあやふやで、実態が知られていないものがある。特に北満地方、それも開拓団関係の教育の実態はまだまだである。このままでは、事と次第によって、日本人学校が歴史から消えてしまうのではないかとさえ感ずることがある。

開拓団の教育については開拓団と密接な関係を持つ日本国民高等学校、そして日本国民高等学校哈爾濱分校、さらに開拓団訓練所、そして各開拓団内に作られた学校、そうしたものを体系的に見る必要がある。

ハルビンの軍立学校（軍人養成を目的とするのではなく民間人養成を目的とする。）や、モンゴルで日本の軍人が個人で作ったといわれる

学校など、多くの学校が霞の向こうにある。こうした学校を、満洲という地域社会の中で検討することが差し当たり必要であろう。

教育内容についても満洲独特のものがあつた。また初期の日本人学校の教員は、ただ内地から送られてくる教育内容を教えるだけではなく、在留邦人の生活に合わせようと、いろいろな苦勞があつたという。在留邦人の生活も異文化衝突の現場にあつて変化していかなければならなかつたが、それを受け止める教育の現場も、そうした日本人の生活を追いかけていた。そのことを抜きにして満洲教育、「植民地教育」の問題は解けないであろう。

## おわりに

戦後の満洲教育史研究は、豊田国夫氏、鈴木健一氏、野村章氏、磯田一雄氏などの個人的な努力によって始められた。それが最近になって、少しずつではあるが、組織的な研究に展開しようとしている。そのことは評価しなければならない。しかしそれを受け継ぐ人々には、まだ研究の大まかな方向が見えていないように思える。その意味でもう一度、基本的なところから出直す時期になっているように考える。

ここ10年ほどの経済学や政治学分野の満洲研究の成果には、目を見張るものがある。満洲研究が1945年を越える問題、中国東北の伝統の問題、大陸とは異なる農村や都市の構造の問題など、教育史研究者が学ばなければならない多大の成果が出てきている。また韓国の植民地研究者の成果にも、私たちが全力でぶつからなければならない重厚な内容がある。

これは言うまでも無いことだが、欧米の植民地研究は既にグローバル化の問題さえ視野に入れている。うっかりすると東アジアの研究者は、こうした世界の成果に目をつぶる傾向がある。特に教育史の研究者は他の分野の成果に学ばな

ければならない。

もちろん身近な日本教育史研究の成果にも目配りする必要がある。国家を対象としたものよりも、地域に向かっている研究から多くの情報を得ることができる。また満洲の政策は、ただ一人の政治家の思想や思いだけで展開されたのではなく、一人一人の思いの総体として展開されてきた。だからその一人一人の思いに迫る必要がある。

日本の満洲研究は細かいことばかりしていて、全体の動きをつかもうとしないと言う批判があることは承知している。しかし全体への動きばかりでは、逆説的ではあるが「総体」としての動きはまったくつかむことができない。まして中国東北を含めて満洲には実に多様な地域があり、文化や生活がある。それを「総体」としてつかむことをしなければ、満洲、中国東北地区の問題は見えてこないと思っている。

ここ数年の他の分野の研究成果を受けて、満洲教育史研究もようやく見通しが立つようになってきた。それでもここに書いたように、総てがはじめの一歩である。多くの研究者の奮起に期待したいところである。

本論は教育史学会から依頼されて作成した報告の一部をなすものである。後日本論は他の報告とともに「植民地教育史研究のフロンティア」としてまとめられることになっている。しかし満洲教育史研究の独特の問題をより明らかにするために、「満洲教育史研究のフロンティア」としてここに掲載することとした。